令和3年度　事務事業評価調書

施策名：高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進

施策コード：04111

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点（E）（I）】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況（F）（J）（M）】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況（F)(J)(M)で②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	技番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	執行体制 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況
0910			一般	障害者就業・生活支援センター事業費	－	障がい者の職業的自立を実現するため、就職面と生活面の支援を一体的に行う。	障がい者保健福祉課	0	68,314	34,158	0.8	0.4	1.2	77,686	①	改善（指標分析）	国の方針に基づき、道内21の障がい保健福祉圏域全てに「障害者就業・生活支援センター」を設置することを目標としており、R5までに現在11カ所あるセンターを1カ所増設することとしている。	－		－		－		－		－	－				高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進のため、障がいのある方々が、本人の希望や障がい特性などに応じて、いきいきと働くことができるよう、幅広い就労機会の確保や社会参加しやすい環境の整備促進は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	改善	国の方針に基づき、道内21の障がい保健福祉圏域全てに「障害者就業・生活支援センター」を設置することを目標としており、令和4年度には1センターを増設し道内12カ所とする。				一般就労への移行に関して、引き続き障がい者就業・生活支援センターの増設やセンターの相談・調整機能を活用し、地域の課題解決に取り組むことで一層の推進に努める。
0911			一般	身体障害者補助犬育成事業費補助金	－	身体障がい者の就労や日常生活等を支援する身体障害者補助犬の育成等に助成する。	障がい者保健福祉課	0	12,600	6,300	0.3	0.0	0.3	14,943		現状維持	引き続き身体障害者補助犬の育成等を行う必要があるため。	－		－		－		－		－	－						現状維持					
0912			一般	知的障がい者援護促進事業費補助金	－	地域で障がい者を率先して雇用している企業等の有する知識や経験及び人材資源を有効活用し、障がい者の就労促進と社会的自立を図る活動への助成	障がい者保健福祉課	0	831	516	1.0	0.0	1.0	8,641		現状維持	引き続き障がい者の就労促進と社会的自立を図る活動を支援する必要があるため。	－		－		－		－		－	－						現状維持					
0913			一般	中途視覚障がい者社会適応推進事業費	－	中途視覚障がい者を対象に失明間もない時期に社会生活適応訓練を行う事業者に対し補助する	障がい者保健福祉課	0	1,760	880	0.1	0.0	0.1	2,541		現状維持	引き続き中途視覚障がい者の社会生活適応訓練を推進する必要があるため。	－		－		－		－		－	－						現状維持					
0914			一般	障がい者就労支援推進事業費	－	北海道障がい者条例に基づき、知事の指定する非営利法人及び道による障がい者の就労支援に関する業務の推進。	障がい者保健福祉課	0	9,261	4,631	1.1	0.2	1.3	19,414	②	改善（取組分析）	就労支援活動の支援により、工賃の向上が図られていることから、今後も指定法人による販売促進やWeb活動の継続を行い、障がい者の就労支援活動を促すとともに、更なる工賃の向上に向けた支援を実施していく。	－		－		－		－		－	－						改善	引き続き、指定法人による販売促進やWeb活動の継続を行い、障がい者の就労支援活動を促すとともに、更なる工賃の向上に向けた支援を実施していく。				
0915			一般	農福連携促進事業	－	障がいのある方の工賃向上を図るため、障がい福祉サービス事業所の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所による販売イベント等を開催する。	障がい者保健福祉課	0	10,953	0	0.3	0.0	0.3	13,296	②	終了	相談・販売イベントの開催や販路開拓等を支援し、障がい者の工賃向上を図る上でも事業の継続が必要。国に対し、現行の補助率での国庫補助を求めるとともに要求協議を行う。	－		－		－		－		－	－						終了					
0916			一般	地場産業障がい者就労促進事業（地プロ）	－	水福連携など福祉と地場産業との連携を促進し、人手不足が深刻な地域の水産加工業をはじめとした地場産業において障がいのある方の就労を促進する。	障がい者保健福祉課	0	10,078	2,016	0.3	0.0	0.3	12,421		終了	国による補助事業がR3で終了するため。	－		－		－		－		－	－						終了					
0917			一般	手話通訳者設置事業費補助金	⑦	各総合振興局（振興局）社会福祉課及び当該団体に手話通訳者（非常勤）を設置する事業に対し補助する。	障がい者保健福祉課	0	50,383	25,192	0.2	0.0	0.2	51,945		現状維持	広く道民や市町村、民間企業等に手話言語条例の普及啓発や聴覚障がい者への理解促進を行い、イベントや研修等での手話通訳者の配置等、情報保障の必要性を周知している。 これに伴い、団体としては、独自に行っている民間企業等との契約の推進や講師対応等による事業収益の増額、新規会員の確保による会費収入の増、また新しくICTを活用した独自の取り組みなどにより自主財源の確保を進めている。今後は道補助金等以外の財源確保に向け、より一層の事業計画検討や見直しを実施していく。	－		－		－		－		－	－	○	引き続き、道補助金等以外の財源確保に向け、より一層の事業計画検討や見直しを実施していく。	道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。	現状維持					今後も効果的な事業運営を図るため、必要に応じて団体と協議の場を設け、団体の自立化の推進に努めていく。
0918			一般	市町村地域生活支援事業費補助金	－	市町村地域生活支援事業に対し補助する。	障がい者保健福祉課	0	1,133,272	1,133,272	0.6	4.0	4.6	1,169,198		現状維持	障害者総合支援法に基づき、市町村が実施する障害者（児）等の日常生活を支える各種サービスに要する費用に対して補助する必要があるため。	－		－		－		－		－	－						現状維持					
0919			一般	視覚障害者情報提供施設運営費補助金	－	点字刊行物・録音物の製作及び貸出を行う施設に対して補助する事務	障がい者保健福祉課	0	71,754	37,100	0.2	0.0	0.2	73,316		現状維持	視覚障がい者のために、点字刊行物・録音物の製作及び貸出を行う視覚障害者情報提供施設に対して運営費を補助し、視覚障がい者の福祉の向上を図る必要があるため。	－		－		－		－		－	－						現状維持					
0920			一般	聴覚障がい者福祉推進事業費	⑦	聴覚障がい者及び言語機能障がい者の福祉向上のための事業を実施するための補助	障がい者保健福祉課	0	1,838	919	0.2	0.0	0.2	3,400		現状維持	広く道民や市町村、民間企業等に手話言語条例の普及啓発や聴覚障がい者への理解促進を行い、イベントや研修等での手話通訳者の配置等、情報保障の必要性を周知している。 これに伴い、団体としては、独自に行っている民間企業等との契約の推進や講師対応等による事業収益の増額、新規会員の確保による会費収入の増、また新しくICTを活用した独自の取り組みなどにより自主財源の確保を進めている。今後は道補助金等以外の財源確保に向け、より一層の事業計画検討や見直しを実施していく。	－		－		－		－		－	－	○	引き続き、道補助金等以外の財源確保に向け、より一層の事業計画検討や見直しを実施していく。	道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。	現状維持					今後も効果的な事業運営を図るため、必要に応じて団体と協議の場を設け、団体の自立化の推進に努めていく。
0921			一般	視覚障がい者福祉推進事業費	－	視覚障がい者の福祉向上のための事業を実施するための補助	障がい者保健福祉課	0	1,336	668	0.2	0.0	0.2	2,898		現状維持	視覚障がい者の自立と社会参加の促進に寄与し、その生活の安定と福祉の増進を図る必要があるため。	－		－		－		－		－	－						現状維持					
0922			一般	身体障がい者福祉総合推進事業費	－	身体障がい者の福祉向上のための事業を実施するための補助	障がい者保健福祉課	0	5,862	2,931	0.2	0.0	0.2	7,424		現状維持	身体障がい者の自立と社会参加を促進し、その生活の安定と福祉の増進を図るため、北海道身体障害者福祉協会が実施する各種活動に対し補助する必要があるため。	－		－		－		－		－	－						現状維持					
0923			一般	聴覚障がい者情報提供施設運営費補助金	－	聴覚・言語に障がいのある方の意思疎通を支援する施設に対する補助	障がい者保健福祉課	0	24,496	13,000	0.2	0.0	0.2	26,058		現状維持	聴覚障がい者のために、聴覚・言語に障がいのある人の意思疎通を保障するため聴覚障害者情報提供施設に対し運営費を補助し、聴覚障がい者の福祉の向上を図る必要があるため。	－		－		－		－		－	－						現状維持					
0924			一般	障がい者社会参加総合推進事業費	－	在宅の障がい者を中心とした社会参加の推進を図るため、道及び団体において事業を行う。	障がい者保健福祉課	0	37,064	18,532	0.4	0.0	0.4	40,188		現状維持	在宅を中心とした障がい者の社会参加の推進を図るとともに、社会活動に必要な援助を行うことにより、障がい者の社会活動への参加と自立を促進することを目的として、道及び団体において事業を行う必要があるため。	－		－		－		－		－	－						現状維持					
1001		04061	一般	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費	－	市町村が、新しい介護予防・日常生活支援総合事業における多様な介護予防・生活支援サービスを充実できるよう、サービスの担い手として必要な知識や、地域における助け合い活動の展開方法、ネットワークづくりの手法等に関する研修会を実施する。	高齢者保健福祉課	0	29,546	0	0.7	0.9	1.6	42,042	②	改善（指標分析）	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	－		－		－		－		－	－				高齢者が元気に活躍できる社会づくりを推進するため、働きやすい環境づくりは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	改善	これまで培った経験や技術を活かし地域貢献できる「活動事例」を紹介するセミナーや必要な知識を習得する研修会を企画するとともに、オンラインの活用や地域ごとに開催する等、参加しやすい多様な方法を用い、社会参加活動への意欲を維持し、向上が図られるような事業を推進する。				これまで培った経験や技術を活かし地域貢献できる「活動事例」を紹介するセミナーや必要な知識を習得する研修会を企画するとともに、オンラインの活用や地域ごとに開催する等、参加しやすい多様な方法を用い、社会参加活動への意欲を維持し、向上が図られるような事業を推進する。
計								0	1,469,348	1,280,115	6.8	5.5	12.3																							

■令和４年度　新規事業

農福連携促進事業、地場産業障がい者就労促進事業（地プロ）